キャッシュ・フロー計算書

自平成23年４月１日　至平成24年３月31日

独立行政法人　水産総合研究センター

（法人単位）　［単位：円］

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,470,090,325
人件費支出	△ 10,178,274,773
その他の業務支出	△ 4,189,383,685
運営費交付金収入	15,786,518,000
受託収入	2,092,996,836
補助金等収入	704,034,224
漁獲物売却収入	556,714,995
その他の収入	804,975,539
小計	1,107,490,811
利息の受取額	18,573,551
国庫納付金の支払額	△ 1,519,603,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,539,586
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 499,955,456
有価証券の償還による収入	2,100,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 499,929,778
有形固定資産の取得による支出	△ 1,379,752,159
有形固定資産の売却による収入	2,558,431
無形固定資産の取得による支出	△ 1,034,751
施設費による収入	927,276,370
敷金の返還による収入	3,350,400
その他の支出	△ 47,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,465,977
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,101,695,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101,695,831
Ⅳ　資金増減額	△ 842,769,440
Ⅴ　資金期首残高	3,233,135,643
Ⅵ　資金期末残高	2,390,366,203

行政サービス実施コスト計算書

自平成23年４月１日　至平成24年３月31日

独立行政法人　水産総合研究センター

（法人単位）　［単位：円］

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	19,705,643,488		
一般管理費	2,010,482,517		
臨時損失	15,818,318	21,731,944,323	
（控除）自己収入等			
事業収益	677,551,294		
受託収入	4,976,072,075		
寄附金収益	11,549,986		
資産見返寄附金戻入	11,020,379		
財務収益	6,840,706		
雑益	19,042,781		
臨時利益	1,923,848	5,704,001,069	16,027,943,254
Ⅱ　損益外減価償却相当額			3,933,972,471
Ⅲ　損益外減損損失相当額			267,340,000
Ⅳ　損益外利息費用相当額			572,281
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			52,557,636
Ⅵ　引当外賞与見積額			△ 91,643,182
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 172,119,247
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		21,044,785	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		508,770,792	529,815,577
Ⅸ　行政サービス実施コスト			20,548,438,790

［**重要な会計方針等**］

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	５～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	５～20年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	３～10年

第明治三十二十五種郵便物認可年三月三十一日